

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日  
東

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所  
 コード番号 9438 URL <https://ir.mti.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松本 博 (TEL) 03-5333-6323  
 定時株主総会開催予定日 2024年12月21日 配当支払開始予定日 2024年12月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け(オンデマンド配信))

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	27,669	3.2	2,394	702.3	2,827	516.7	2,363	213.8
2023年9月期	26,798	1.2	298	△65.7	458	△5.7	753	—

(注) 包括利益 2024年9月期 2,467百万円(216.8%) 2023年9月期 778百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	43.05	43.02	16.1	9.6	8.7
2023年9月期	13.73	—	5.4	1.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 534百万円 2023年9月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	29,686	19,144	52.0	280.50
2023年9月期	29,155	17,583	47.9	254.36

(参考) 自己資本 2024年9月期 15,446百万円 2023年9月期 13,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	4,131	△1,368	△1,637	14,828
2023年9月期	4,764	△1,349	△1,784	13,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	880	116.5	6.3
2024年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00	938	39.5	6.4
2025年9月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	3.6	1,250 ~1,450	18.8 ~37.8	1,300 ~1,500	△14.4 ~△1.2	660 ~800	△57.7 ~△48.7	11.99 ~14.53
通期	28,500	3.0	2,800 ~3,200	16.9 ~33.7	2,900 ~3,300	2.6 ~16.7	1,460 ~1,740	△38.2 ~△26.4	26.51 ~31.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	61,429,600株	2023年9月期	61,264,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期	6,361,273株	2023年9月期	6,405,973株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	54,913,627株	2023年9月期	54,839,609株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	22,028	6.1	2,348	59.0	2,892	279.8	1,867	△22.4
2023年9月期	20,763	△3.2	1,477	△48.7	761	△40.9	2,404	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	33.88		33.85					
2023年9月期	43.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年9月期	27,377		18,539		67.6		335.04	
2023年9月期	26,817		16,549		61.5		299.51	

(参考) 自己資本 2024年9月期 18,516百万円 2023年9月期 16,490百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会説明は、オンデマンド配信の形式で行います。動画および説明会資料は、2024年11月8日(金)14時以降に当社IRサイトへ掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。

売上高については、前期に連結子会社の株式会社ビデオマーケットにおいてスポット計上した動画販売の反動がありましたが、ヘルスケア事業や法人向けDX支援事業における売上伸長があり、27,669百万円（前期比3.2%増）となりました。

売上総利益については、前期に同社においてスポット計上した動画仕入の反動があるとともに、法人向けDX支援事業の赤字案件が収束したことにより売上原価が大幅に減少した結果、20,404百万円（同11.1%増）と大幅に増益となりました。

営業利益については、売上総利益の増益に加えて、広告宣伝費が増加する一方で人件費や外注費の減少を主因とする販売費及び一般管理費（販管費）の抑制により、2,394百万円（同702.3%増）と大幅に増益となりました。

経常利益については、営業利益の増益に加えて、持分法適用関連会社の株式会社昭文社ホールディングスにおいて特別利益を計上したことを主因に持分法による投資利益534百万円（前期は102百万円）を計上したことにより、2,827百万円（前期比516.7%増）と大幅に増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等の増加を経常利益の増益によりカバーし、2,363百万円（同213.8%増）となりました。

## 連結業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

	2024年9月期	2023年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	27,669	26,798	+870	+3.2
売上原価	7,264	8,425	△1,161	△13.8
売上総利益	20,404	18,373	+2,031	+11.1
販管費	18,010	18,074	△64	△0.4
営業利益	2,394	298	+2,095	+702.3
経常利益	2,827	458	+2,368	+516.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,363	753	+1,610	+213.8

## 販管費内訳(2023年10月1日～2024年9月30日)

	2024年9月期	2023年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	18,010	18,074	△64	△0.4
広告宣伝費	2,800	2,136	+664	+31.1
人件費	7,276	7,714	△437	△5.7
支払手数料	2,871	2,954	△83	△2.8
外注費	1,738	1,965	△227	△11.6
減価償却費	1,359	1,265	+94	+7.4
その他	1,964	2,038	△74	△3.6

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

### ① コンテンツ事業

コンテンツ事業には、BtoC型の月額課金サービス（女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』と医師相談サービス『カラダメディカ』は除く）のほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供するオリジナルコミック事業等が属しています。

同事業の有料会員数は307万人（2023年9月末比5万人減）となりました。セキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数拡大が続いているため、有料会員数はほぼ横ばいで推移しています。

売上高については、前期に連結子会社の株式会社ビデオマーケットにおいてスポット計上した動画販売の反動があり、16,934百万円（前期比6.5%減）となりました。

営業利益については、『AdGuard』の入会促進に伴う広告宣伝費が増加したことにより、4,320百万円（同17.3%減）となりました。

### ②ヘルスケア事業

ヘルスケア事業には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、母子手帳アプリ、子育てDX等）が属しています。

同事業の月額有料会員数は51万人（2023年9月末比4万人減）となりました。また、調剤薬局での導入意欲が引き続き高いクラウド薬歴の導入店舗数の拡大に注力し、第3四半期および第4四半期の導入店舗数が四半期ベースで過去最高を更新した結果、2024年9月末の同店舗数は2,528（2023年9月末比735増）と大きく拡大しました。

売上高は、クラウド薬歴および子育てDX等の売上高が伸長したことにより5,481百万円（前期比18.7%増）となりました。営業利益については増収効果により352百万円（前期は224百万円の損失）と黒字転換し、大幅増益となりました。

### ③ 学校DX事業

学校DX事業には、連結子会社のモチベーションワークス株式会社が学校法人向けに展開する学校DX事業が属しています。

売上高は、2024年4月からのクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入学校数は775校（2023年4月比234校増）となり、月額利用料収入が増加したことにより1,233百万円（前期比44.8%増）となりました。営業損失については、売上高の大幅増加とともに開発費の抑制効果による外注費の削減により第3四半期以降黒字基調となった結果、90百万円の損失（前期は668百万円の損失）と赤字額が大幅に縮小しました。

### ④ その他事業

その他事業には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における法人向けDX支援事業やソリューション事業等が属しています。

売上高は、法人向けDX支援事業の受注が大幅に拡大したことにより5,813百万円（前期比20.5%増）となりました。営業利益については、法人向けDX支援事業の赤字案件が収束したことによる売上原価の減少等により、402百万円（前期は1,398百万円の損失）と黒字転換し、大幅増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は29,686百万円となり、2023年9月末対比531百万円増加しました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金の増加により1,212百万円増加し、固定資産では主にのれん、顧客関連資産および繰延税金資産の減少により681百万円減少しました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等が減少したことにより379百万円減少し、固定負債では主に長期借入金が増加したことにより650百万円減少しました。

純資産の部については、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益として2,363百万円を計上したことにより1,560百万円増加しました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当期末の現金及び現金同等物は14,828百万円となり、2023年9月末対比1,107百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上および減価償却費等により4,131百万円の資金流入（前期は4,764百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により1,368百万円の資金流出（前期は1,349百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済および配当金の支払いにより1,637百万円の資金流出（前期は1,784百万円の資金流出）となりました。

**(4) 今後の見通し**

今後の業績拡大の牽引役となるヘルスケア事業および学校DX事業の売上拡大および収益拡大に注力するとともに、コンテンツ事業においてセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数拡大やオリジナルコミック事業の拡大に取り組むことにより収益維持を図っていきます。

なお、2025年9月期 連結業績予想には、2019年12月1日付にて譲り受けた音楽配信事業ののれん、顧客関連資産の償却が終了することから、その償却負担が軽減されることを織り込んでいます。

中長期的に取り組んでいるヘルスケア事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、BtoC型に比べてお客様と長期間にわたり取引関係を構築することにより安定的なストック型ビジネスになり得るため、売上成長を実現できるよう様々な展開を実施していきます。

クラウド薬歴については、調剤薬局からの導入意欲が引き続き高く、同事業の持続的な売上・利益成長に寄与できることから、協業先である株式会社メディパルホールディングスとの連携強化を行うことを通じて、導入店舗数をさらに拡大させていきます。薬剤師の業務効率化に寄与できることから引き合いの強い、ChatGPTを活用したAI薬歴入力作成支援サービスの拡販も同時に行うことにより、導入店舗数の拡大とともに、さらなる収益向上に繋げていきます。

子育てDXについては、政府による母子保健情報のデジタル化推進が行われる中、母子手帳アプリ『母子モ』の自治体導入先をさらに拡大させるとともに、その導入先を中心に子育てDXサービスの拡販を強力に営業展開していくこと、そして自治体、病院、住民のデジタル連携の実現を通じた『母子モ』プラットフォーム戦略の推進を行うことを通じて、同事業の中で中長期的に利益貢献できる中核事業の1つに発展させるように取り組んでいきます。

学校DX事業については、政府による都道府県域での校務DX推進が行われる中、これを成長機会として捉え積極展開していくことにより持続的成長の実現を目指していきます。クラウド型校務支援システム『BLEND』に対する受注の引き合いが強い状態が続いています。従来は私立学校を中心に受注活動を展開していましたが、2024年8月に山梨県教育委員会と県立高等学校へのシステム導入契約を締結したことを契機に公立学校の受注活動にも注力し、さらなる売上・利益成長を図っていきます。

**【業績予想数値の前提】**

当社グループにおける未確定な新規事業や蓋然性の低いM&Aの影響等は考慮しておらず、業績予想の数値に織り込んでいません。今後、見通しと業績予想との間に乖離が生じ、開示すべき事象が生じた場合には速やかに開示します。

**2025年9月期 第2四半期累計期間 連結業績予想  
(2024年10月1日～2025年3月31日)**

	(百万円)	前年同期比 (%)
売上高	14,000	+3.6
営業利益	1,250～1,450	+18.8～+37.8
経常利益	1,300～1,500	△14.4～△1.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	660～800	△57.7～△48.7

2025年9月期 通期 連結業績予想  
(2024年10月1日～2025年9月30日)

	(百万円)	前期比 (%)
売上高	28,500	+3.0
営業利益	2,800～3,200	+16.9～+33.7
経常利益	2,900～3,300	+2.6～+16.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,460～1,740	△38.2～△26.4

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,720,915	14,828,744
受取手形、売掛金及び契約資産	4,197,136	4,183,929
前渡金	214,194	256,743
前払費用	414,268	446,709
未収入金	131,853	139,531
未収還付法人税等	10,630	141,435
その他	285,346	186,631
貸倒引当金	△33,941	△31,173
流動資産合計	18,940,404	20,152,552
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	328,982	320,518
減価償却累計額	△243,495	△249,532
建物附属設備(純額)	85,487	70,986
車両運搬具	478	200
減価償却累計額	△333	△152
車両運搬具(純額)	144	48
工具、器具及び備品	625,599	660,825
減価償却累計額	△497,520	△528,772
工具、器具及び備品(純額)	128,079	132,053
有形固定資産合計	213,711	203,088
無形固定資産		
ソフトウェア	1,894,135	1,929,051
のれん	240,012	27,139
顧客関連資産	491,400	70,200
その他	230,614	249,419
無形固定資産合計	2,856,162	2,275,810
投資その他の資産		
投資有価証券	4,081,380	4,466,864
敷金及び保証金	305,268	293,206
繰延税金資産	2,658,854	2,248,082
その他	110,361	57,550
貸倒引当金	△10,704	△10,704
投資その他の資産合計	7,145,160	7,054,998
固定資産合計	10,215,035	9,533,897
資産合計	29,155,439	29,686,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,023,077	1,100,083
1年内返済予定の長期借入金	747,600	737,500
未払金	1,279,759	1,331,851
未払費用	502,655	620,321
未払法人税等	637,619	94,542
未払消費税等	316,185	191,089
契約負債	2,567,914	2,667,056
役員賞与引当金	28,862	40,852
その他	227,086	168,220
流動負債合計	7,330,762	6,951,519
固定負債		
長期借入金	2,431,250	1,693,750
退職給付に係る負債	1,786,153	1,828,998
その他	23,449	67,411
固定負債合計	4,240,853	3,590,159
負債合計	11,571,615	10,541,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,232,677	5,310,108
資本剰余金	6,485,816	6,376,663
利益剰余金	5,143,458	6,626,029
自己株式	△3,230,813	△3,207,144
株主資本合計	13,631,139	15,105,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,132	136,358
為替換算調整勘定	97,848	80,126
退職給付に係る調整累計額	59,594	124,327
その他の包括利益累計額合計	322,575	340,813
新株予約権	59,147	22,732
非支配株主持分	3,570,962	3,675,568
純資産合計	17,583,824	19,144,770
負債純資産合計	29,155,439	29,686,449

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	26,798,991	27,669,161
売上原価	8,425,737	7,264,252
売上総利益	18,373,254	20,404,908
販売費及び一般管理費	18,074,827	18,010,690
営業利益	298,426	2,394,217
営業外収益		
受取利息	104	376
受取配当金	3,961	3,729
為替差益	38,170	—
持分法による投資利益	102,204	534,915
受取補償金	34,759	—
その他	29,395	12,905
営業外収益合計	208,596	551,927
営業外費用		
支払利息	11,489	11,289
為替差損	—	43,322
その他の投資損失	—	48,395
消費税差額	22,562	2,558
支払手数料	7,903	—
その他	6,615	13,362
営業外費用合計	48,571	118,927
経常利益	458,451	2,827,217
特別利益		
固定資産売却益	501	406
投資有価証券売却益	14	—
関係会社株式売却益	19,904	—
持分変動利益	237,588	—
新株予約権戻入益	51,424	17,129
還付消費税等	873,339	889,323
事業譲渡益	—	15,000
特別利益合計	1,182,773	921,858
特別損失		
固定資産除却損	25,691	11,303
減損損失	347,842	261,269
投資有価証券売却損	13,450	—
投資有価証券評価損	55,689	31,672
特別損失合計	442,673	304,245
税金等調整前当期純利益	1,198,550	3,444,831
法人税、住民税及び事業税	947,796	612,678
法人税等調整額	△316,777	382,480
法人税等合計	631,019	995,159
当期純利益	567,530	2,449,671
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△185,689	85,751
親会社株主に帰属する当期純利益	753,220	2,363,920

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	567,530	2,449,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,191	△1,409
為替換算調整勘定	4,520	△17,868
退職給付に係る調整額	113,525	64,733
持分法適用会社に対する持分相当額	88,224	△27,216
その他の包括利益合計	211,461	18,237
包括利益	778,992	2,467,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	964,681	2,382,158
非支配株主に係る包括利益	△185,689	85,751

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,218,512	6,768,841	5,224,287	△3,257,237	13,954,404
当期変動額					
新株の発行	14,164	14,164			28,328
剰余金の配当			△880,593		△880,593
親会社株主に帰属する当期純利益			753,220		753,220
自己株式の消却		△26,424		26,424	—
連結子会社持分の増減		△270,765			△270,765
持分法の適用範囲の変動			43,092		43,092
連結除外に伴う利益剰余金増減			3,452		3,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,164	△283,024	△80,828	26,424	△323,265
当期末残高	5,232,677	6,485,816	5,143,458	△3,230,813	13,631,139

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	75,554	89,490	△53,931	111,114	110,774	3,701,436	17,877,729
当期変動額							
新株の発行							28,328
剰余金の配当							△880,593
親会社株主に帰属する当期純利益							753,220
自己株式の消却							—
連結子会社持分の増減							△270,765
持分法の適用範囲の変動							43,092
連結除外に伴う利益剰余金増減							3,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,578	8,357	113,525	211,461	△51,627	△130,473	29,360
当期変動額合計	89,578	8,357	113,525	211,461	△51,627	△130,473	△293,905
当期末残高	165,132	97,848	59,594	322,575	59,147	3,570,962	17,583,824

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,677	6,485,816	5,143,458	△3,230,813	13,631,139
当期変動額					
新株の発行	77,430	77,430			154,861
剰余金の配当			△881,349		△881,349
親会社株主に帰属する当期純利益			2,363,920		2,363,920
自己株式の消却		△23,669		23,669	—
連結子会社持分の増減		△162,914			△162,914
持分法の適用範囲の変動					—
連結除外に伴う利益剰余金増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	77,430	△109,153	1,482,570	23,669	1,474,517
当期末残高	5,310,108	6,376,663	6,626,029	△3,207,144	15,105,656

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	165,132	97,848	59,594	322,575	59,147	3,570,962	17,583,824
当期変動額							
新株の発行							154,861
剰余金の配当							△881,349
親会社株主に帰属する当期純利益							2,363,920
自己株式の消却							—
連結子会社持分の増減							△162,914
持分法の適用範囲の変動							—
連結除外に伴う利益剰余金増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,773	△17,721	64,733	18,237	△36,414	104,605	86,429
当期変動額合計	△28,773	△17,721	64,733	18,237	△36,414	104,605	1,560,946
当期末残高	136,358	80,126	124,327	340,813	22,732	3,675,568	19,144,770

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,198,550	3,444,831
減価償却費	1,428,537	1,531,935
減損損失	347,842	261,269
事業譲渡損益(△は益)	—	△15,000
のれん償却額	272,543	177,291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	△2,768
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	129,734	146,097
受取利息及び受取配当金	△4,066	△4,105
支払利息	11,489	11,289
持分法による投資損益(△は益)	△102,204	△534,915
持分変動損益(△は益)	△237,588	—
固定資産売却損益(△は益)	△501	△406
固定資産除却損	25,691	11,303
投資有価証券売却損益(△は益)	13,435	—
投資有価証券評価損益(△は益)	55,689	31,672
関係会社株式売却損益(△は益)	△19,904	—
新株予約権戻入益	△51,424	△17,129
売上債権の増減額(△は増加)	91,252	9,895
前渡金の増減額(△は増加)	15,220	△42,567
前払費用の増減額(△は増加)	19,727	△32,645
未収入金の増減額(△は増加)	△66,940	△7,678
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,348	79,862
未払金の増減額(△は減少)	86,370	51,295
未払費用の増減額(△は減少)	1,168	120,336
未払又は未収消費税等の増減額	1,147,598	△37,018
その他	436,084	255,283
小計	4,754,078	5,438,127
利息及び配当金の受取額	4,066	31,053
利息の支払額	△11,489	△11,289
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	17,611	△1,326,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,764,266	4,131,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△100,132	△86,675
有形固定資産の売却による収入	281	406
無形固定資産の取得による支出	△1,062,869	△1,303,429
無形固定資産の売却による収入	220	—
投資有価証券の売却による収入	1,519	—
事業譲渡による収入	—	15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△226,507	—
その他	38,049	5,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349,438	△1,368,974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	90,000	—
短期借入金の返済による支出	△53,016	—
長期借入金の返済による支出	△750,940	△747,600
株式の発行による収入	28,125	135,576
非支配株主への払戻による支出	△2,940	△980
配当金の支払額	△880,593	△881,349
非支配株主への配当金の支払額	△2,940	△980
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△212,500	△142,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,784,804	△1,637,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,666	△17,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,634,689	1,107,828
現金及び現金同等物の期首残高	12,097,658	13,720,915
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,431	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,720,915	14,828,744

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業部・サービス区別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「ヘルスケア事業」、「学校DX事業」、および「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンテンツ事業」には、BtoC型の月額課金サービス（女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』と医師相談サービス『カラダメディカ』は除く）のほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供するオリジナルコミック事業が属しています。

「ヘルスケア事業」には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、母子手帳アプリ、子育てDX等）が属しています。

「学校DX事業」には、連結子会社のモチベーションワークス株式会社が学校法人向けに展開する学校DX事業が属しています。

「その他事業」には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における法人向けDX支援事業やソリューション事業等が属しています。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	17,902,494	4,549,752	780,889	2,822,202	26,055,338	—	26,055,338
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	42,424	56,793	71,225	573,209	743,652	—	743,652
顧客との契約から 生じる収益	17,944,918	4,606,546	852,114	3,395,411	26,798,991	—	26,798,991
外部顧客への売上高	17,944,918	4,606,546	852,114	3,395,411	26,798,991	—	26,798,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,991	10,181	—	1,427,229	1,601,403	△1,601,403	—
計	18,108,910	4,616,728	852,114	4,822,641	28,400,394	△1,601,403	26,798,991
セグメント利益 又は損失(△)	5,224,120	△224,692	△668,212	△1,398,874	2,932,340	△2,633,913	298,426
その他の項目							
減価償却費	859,839	241,142	208,053	44,929	1,353,965	74,572	1,428,537
のれんの償却額	257,878	14,353	—	311	272,543	—	272,543

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,633,913千円には、セグメント間取引消去△16,068千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,617,845千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	16,720,671	5,429,864	1,167,716	3,764,724	27,082,976	—	27,082,976
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	61,203	43,558	45,760	435,663	586,185	—	586,185
顧客との契約から 生じる収益	16,781,874	5,473,423	1,213,476	4,200,387	27,669,161	—	27,669,161
外部顧客への売上高	16,781,874	5,473,423	1,213,476	4,200,387	27,669,161	—	27,669,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,253	8,448	20,000	1,613,297	1,793,999	△1,793,999	—
計	16,934,128	5,481,871	1,233,476	5,813,684	29,463,161	△1,793,999	27,669,161
セグメント利益 又は損失(△)	4,320,404	352,202	△90,754	402,822	4,984,673	△2,590,455	2,394,217
その他の項目							
減価償却費	935,884	166,068	253,812	37,957	1,393,722	138,212	1,531,935
のれんの償却額	176,573	717	—	—	177,291	—	177,291

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,590,455千円には、セグメント間取引消去△20,473千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,569,982千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
減損損失	102,050	237,236	—	8,554	347,842	—	347,842

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
減損損失	222,301	38,729	—	238	261,269	—	261,269

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	254円36銭	280円50銭
1株当たり当期純利益	13円73銭	43円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	43円02銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	753,220千円	2,363,920千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	753,220千円	2,363,920千円
普通株式の期中平均株式数	54,839,609株	54,913,627株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	40,504株
(うち新株予約権)	—	40,504株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

当社は2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

## (1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上を図るため。

## (2) 自己株式の消却の内容

① 消却する株式の種類 当社普通株式

② 消却する株式の総数 1,200,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.95%)

③ 消却予定日 2024年12月2日

④ 消却後の発行済株式総数 60,229,600株